

2020年度

事業計画書
(第一次補正)

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

I. 事業方針	1
II. 事業計画	2
スポーツシンクタンクに関する調査研究事業	
公1-(1) スポーツ振興のための研究調査	2
公1-(3) スポーツ振興機関との連携	4

I. 事業方針

2020年度は、東京で56年ぶり2度目となる夏季オリンピック・パラリンピック大会（2020東京大会）を迎える。アジア初開催となったラグビーワールドカップ2019（RWC2019）、ワールドマスターズゲームズ2021関西（WMG2021）と一連のメガスポーツイベントがもたらす社会への好影響に期待が高まっている。

RWC2019では、それまで野球やサッカー等に比べて観戦人口が少なかったラグビーというスポーツが連日スタジアムを満席にし、テレビでは高視聴率を生み出すなど「みる」スポーツを通じた競技の魅力発信に可能性をうかがわせた。

また、2020東京大会では、8万人の大会ボランティア募集に対し20万人以上の応募者があり、この関心の高さは「ささえる」というスポーツ参加の普及に大きく貢献した。

さらにWMG2021は、実際に参加「する」スポーツの祭典として開催され、この3カ年は「する」「みる」「ささえる」といった多様なスポーツの楽しみ方が浸透する良い機会となる。

笹川スポーツ財団はスポーツ専門のシンクタンクとして、こうして高まった機運を土台として、心身ともに豊かになるスポーツの効能や、多様な個性をつなぐスポーツの公平性など、スポーツのもつ魅力を社会の発展に生かすべく、2020年度は「スポーツ振興のための研究調査」と「スポーツ振興機関との連携」の2つの事業に注力し、多様な組織とのネットワークの拡充を図りながらスポーツによるソーシャルイノベーションを提案し、実践する組織を目指し事業を推進する。

「スポーツ振興のための研究調査」では、引き続き7つの研究分野をベースとしながら、人口構造の変化や年代別の体力・運動能力などの動向を踏まえ、スポーツ政策による社会課題の解決に積極的に取り組んでいく。また、国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）及び加盟組織との連携を深め、我が国のスポーツ振興に資する海外のスポーツ政策関連情報の収集に努めるとともに、2018年度に刊行したスポーツ白書をはじめ、当財団の研究成果を海外諸機関に発信していく。

「スポーツ振興機関との連携」では、チャレンジデーの開催自治体との連携を強化し、それぞれの自治体の特色を生かしたスポーツを通じたまちづくり・地域活性化の取り組みを行っていく。

2020年度も日本財団の助成金を主たる財源に、スポーツ政策形成に寄与するシンクタンクとして社会に貢献することで、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向けて邁進したい。

Ⅱ. 事業計画

1. スポーツの振興のための研究調査 【公1-(1)】

予算：205,023千円

日本財団助成事業：114,930千円／スポーツ振興くじ助成事業：15,093千円／基金事業75,000千円

わが国の代表的なスポーツ分野のシンクタンクとして、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信および研究活動への助成を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化を支援することにより、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《概要》

1. スポーツ振興に資する各種研究調査

当財団のミッション・ビジョンを踏まえ、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に寄与する研究調査を実施する。

<対象とする研究領域>

- 1) 「する」「みる」「ささえる」スポーツの楽しさを広く普及することに資する研究
- 2) スポーツを活かして社会をより良くすることに資する研究

<主な研究分野と予定研究テーマ>

- ・「スポーツによる地域活性化」
新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究（地域スポーツイノベーター）
- ・「子どものスポーツ」
未就学期から学齢期までのスポーツ機会の充実、スポーツ環境の改善に寄与する研究
- ・「障害者スポーツ」
地域の障害者スポーツ環境の充実に向けた実践研究（地域スポーツイノベーター）
- ・「スポーツボランティア」
スポーツボランティアに関する研究
- ・「スポーツガバナンス」
官民のスポーツ振興組織のガバナンス保持等に関する研究
- ・「スポーツと健康の保持・増進」
スポーツ・身体活動と健康の保持・増進に関する研究
- ・「スポーツ人材」
スポーツに関わる人材（指導人材、マネジメント人材、ボランティア等）のあり方に関する研究

<その他>

2019年度研究助成成果報告書の製作、優秀研究表彰式の開催等

2. スポーツライフに関する調査

わが国の成人の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 成人の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の刊行（1,500部）
- 2) 成人の「スポーツライフ・データ2020」（調査報告書）英語版の製作（1,000部）
- 3) 子ども／青少年の「スポーツライフに関する調査」の準備（2021年度調査実施予定）
- 4) スポーツライフに関する調査を元としたコラムのウェブサイト掲載

3. スポーツ白書

2019年度に刊行したスポーツ白書2020を国内外のスポーツ関係者等に広く頒布する。

- 1) スポーツ白書2020の増刷（1,000部）
- 2) スポーツ白書2020英語版の製作（500部）

4. 国際会議等への出席

当財団の調査結果（スポーツ白書英語版含む）など、わが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、諸外国のスポーツ・フォー・オール振興機関とのネットワークを深める。

- 1) TAFISA Sport for All Games（ポルトガル）
- 2) ASFAA コングレス（韓国）
- 3) TAFISA 理事会〔派遣〕（開催地未定）
- 4) アジアアダプテッド体育・スポーツ学会（香港）
- 5) 海外政策情報の収集（行政・スポーツ系シンクタンク等）

▶ TAFISA Sport for All Games

100カ国を超える国から約5万人が参加する4年に一度のTAFISA主催の伝統スポーツ・レクリエーション普及の国際イベント。各国から様々な伝統スポーツやレクリエーション競技が紹介される。1992年にボン（ドイツ）で「TAFISA Traditional Sports and Games Festival」として第1回が行われた。2008年の韓国・釜山での大会からe-sport、x-sportが加わり「The 4th TAFISA World Sports for All Games」に名称変更、同大会よりIOCが正式に後援団体に名を連ねるようになった。

▶ Asiana Sport for All Association (ASFAA)

1991年、ソウルでTAFISAの地域団体として設立したアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール組織生涯スポーツ情報の収集・提供を目的にアジア・オセアニアのネットワークの要としての役割を担う。

▶ アジアアダプテッド体育・スポーツ学会

アジア地域の障害者の体育・スポーツに寄与する調査や研究を促進することを目的としており、10カ国が参加している。1993年、正式にIFAPA（International Federation of Adapted Physical Activity）の傘下に入り、現在は同研究団体のアジア支部として活動

5. 周知啓発

- 1) ホームページ・政策提言ツール等を通じた定期的な情報発信
- 2) 経営戦略活動としてのスポーツ政策従事者、報道関係者などとの関係構築
- 3) セミナー・シンポジウムを通じた啓発活動

6. スポーツの歴史の検証 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：13,395千円 助成額：8,096千円）

【インタビュー企画】コンセプト：2020 東京大会を支えてきた人々 12名：予定

インタビューを通じて得た貴重な証言等を今後のスポーツのあるべき姿を考える素材として、広く一般に伝え、スポーツの価値や意義を明らかにし、わが国のスポーツ史を保管することを目的とする。

【レガシーコラム企画】15本程度：予定

オリンピック・パラリンピックの様々な感動的シーン等を通じ、スポーツの価値を高めた無形のレガシーに焦点を当て、リレーコラム（読み物）としてweb及び報告書を通じて広く一般にオリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解促進を図ることを目的とする。

7. スポーツアカデミーの開催 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：1,698千円 助成額：1,055千円）

わが国のスポーツに関する諸課題について、「食×スポーツ」「イノベーション×スポーツ」のテーマにて、年6回程度のミニセミナーを行い、講師・参加者と共に、生涯スポーツが目指すべき方向性について考える。

8. 基金事業

(1) スポーツシンクタンク推進のための運営基盤の強化

心身ともに豊かになるスポーツの効能や、多様な個性をつなぐスポーツの公平性など、スポーツの持つ魅力を社会の発展に生かすべく、スポーツ専門のシンクタンクとして2020年度も引き続き、研究調査を中心とした事業を展開する。特に2020年度は、研究調査・国際・広報の各業務において知見豊富な人材を有期雇用するとともに、ウェブサイトを通じてスポーツの持つ魅力を広く社会に発信するためにウェブサイトのリニューアルに取り組むなど、シンクタンクとしての運営基盤を安定化させ、ゴールドンスポーツイヤーズ（2019年～2021年）以降に予想される我が国におけるスポーツへの追い風減退に対処したい。これら運営基盤の安定化を図り、スポーツ政策形成と政策の実践を活発化させ、スポーツによるソーシャルイノベーションを通じたスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に寄与する。

①「運営体制の基盤強化」事業（予算：30,000千円）

研究調査・国際・広報を中心とした業務において知見豊富な人材を確保し、シンクタンクとしての運営体制の基盤強化を図る。

②「情報発信の基盤強化」事業（予算：25,000千円）

現行のウェブサイトを改善し、事業活動のアウトプットの質をより高め、シンクタンクとしての情報発信の基盤強化を図る。

(2) 新規研究テーマの開発および海外情報の発信機能の確立

2020年度はゴールデンスポーツイヤーズ（GSY）の2年目にあたり、本来であれば東京オリンピック・パラリンピック開催年であったが、新型コロナウイルスの影響により大会そのものの来年への延期が決まった。来年は、関西広域でワールドマスターズゲームズも開催予定でありその動向も注視していかなくてはならないが、国のスポーツ政策の指針「第二期スポーツ基本計画」の計画期間満了は2022年3月で変わりはない。GSY以降のわが国のスポーツは、ポスト大規模スポーツ大会や人口減少社会における持続可能性の観点から、大きな転換期を迎えることが予想される。2020年が引き続き2022年以降の環境の変化に備える重要な年であることに変わりはなく、当財団としては、昨年TAFISAワールドコンGRESS 2019開催によって生涯スポーツ（スポーツ・フォー・オール）が様々な社会課題（高齢化社会、子どもの運動不足、生活習慣病、ソーシャルインクルージョン等）の解決策に成り得る確証を得たことを踏まえ、スポーツによる課題解決に向けた知見の蓄積および情報発信に努める。さらにTAFISAワールドコンGRESS開催により培った諸外国のスポーツ振興機関との良好な関係をもとに、国内における生涯スポーツ関連情報の海外情報の発信基地としての地位確立を目指して諸外国スポーツ政策調査活動に従事する。これらの取り組みを通じて、独立非営利民間の中軸研究機関として、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に寄与する。

① 「国内スポーツ政策調査」事業（予算：14,080千円）

「GSY後を見据えた研究基盤の強化および新規研究テーマの開発」

第二期スポーツ基本計画期間満了後を見据えて、SSFが専門性を高めていくべき分野や、次年度以降の研究調査事業の新規研究テーマ等に関する調査（プレ調査含む）の実施、基礎データの収集、研究テーマの発掘に資する有識者との情報交換等を行う。また、引き続き、SSF政策提言2017の内容に賛同する地方自治体と連携し、提言の具現化を図る実践研究に取り組み、シンクタンク・ドゥタンクとしての研究調査活動の基盤の強化に努める。

② 「諸外国スポーツ政策調査」事業（予算：5,920千円）

「GSY後を見据えた生涯スポーツ振興に資する海外情報の発信基地の構築」

第二期スポーツ基本計画期間満了後を見据えて、スポーツ界における国内で随一の生涯スポーツに関する海外情報発信プラットフォームを目指す。有益な在外の個人・組織とのネットワークを生かし海外動向を常時アップデートできる環境を構築するとともに、海外主要機関（主にSport for All推進組織）との連携を強化する。

2. スポーツ振興機関との連携 【公1-(3)】

予算：80,200千円

日本財団助成事業：80,200千円

地方自治体や地域スポーツ団体等とのパートナーシップを構築し、スポーツを通じたまちづくりや住民の健康づくり、ひいては地域全体の活性化を図り、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《概要》

1. 地方自治体等との連携

- 1) スポーツ政策意見交換会の開催
- 2) 自治体が行う事業・プログラム等に対する提案・情報提供等を通じた協力
- 3) 地方スポーツ推進計画等の策定支援（参画・協力・情報提供等）
- 4) 地方自治体のスポーツ振興や地域課題解決につながる事業の共同実施

2. チャレンジデー2020の開催

- 1) 実施日：2020年5月27日（水）午前0時～午後9時
 - 2) 実施数：108自治体（52市0区44町12村）
 - 3) 総人口：4,045,327人（3月11日時点）
- ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

3. 地域スポーツ振興セミナー（地方自治体スポーツ担当者交流会）の開催

- 1) 時期：2020年8月下旬
- 2) 場所：関西（調整中）
- 3) 内容：地域スポーツの振興やスポーツとまちづくりに関するトピックスをテーマに実施

以上